

(株)テクサー 東京都多摩市

IoTで社会のDX化を推進する!!

IoTベンチャーがビル管理や

イベント開催時のCO<sub>2</sub>削減に貢献!!

人感センサーや漏水センサーなどの感知機器やLPWA (Low Power WideArea)無線通信規格をベースにしたIoTのサービスを展開する多摩市の(株)テクサー。創業から7年余りのIoTベンチャーだが、TOPPANやNTTドコモなどの大手企業がビジネスパートナーになるなど、その先進性が注目されている。代表取締役CEOの朱強氏(56歳)が思い描く成長戦略や今後の展望を聞いた。



「IoT技術は世の中を大きく変える」と話す朱強代表取締役CEO

IoTとは「モノのインターネット (Internet of Things)」の略で、あらゆるモノがインターネットに接続され、情報が伝わっていく仕組みのこと。インターネットを通じてはなれた場

所にあるモノの状態を把握したり、別々の場所にあるモノ同士を連携したり、さらには収集したデータを解析し、その情報を伝えたりすることが可能となる。(株)テクサーは2016年10月の

創業時からこのIoT技術に注目し、中核となるLPWA無線通信規格「ZETA(ゼタ)」の日本の総代理店として無線通信モジュールの製造や販売の許可権を保有し、IoT導入によるビルディング管理のDX化など、独自の事業展開やZETA関連の技術や製品のパートナー企業への供給といったビジネスを展開している。「モノや人から収集したデータを分析・処理し、その結果を現実の世界へフィードバックすることでビジネスや社会に価値をもたらすIoT技術は、世の中を大きく変える力を持っている」と同社代表取締役CEOの朱氏は強調する。



本社で働く社員たち

テクサーがもつとも力を入れているビジネスが、ビルディングの保守管理のDX化だ。たとえば、ビルの設備管理や清掃などの点検はすべて人の手で行われているが、テクサーのサービスを導入すれば、紙の点検リストに代わって各所に設置したセンサーがメンテナンス業務に必要なデータを収集してくれる。あとはスマートフォンアプリでその情報を管理するだけだ。また、AIが収集したデータを解析し「こうすればさらに節電できる」といった業務効率化に向けたアドバイスもしてくれるという。おかげで、人件費をはじめとしたビル管理コストの大幅な削減が期待できることに。

ここで活躍するのがLPWA無線通信規格であるZETAだ。LPWAは省電力でありながら長距離かつ広域をカバーできる無線通信の技術で、IoTにとっては必須。とくにZETAはほかの無線通信規格に比べ、電波の届きにくい山間部やビルのような建物構内での通信ネットワークに強いのが特徴だ。たとえば地上13階、地下2階建てビルの場合、屋上の基地局1台と予備を含めて6台の中継器があれば、無線ネットワークが構築できるほどの性能を有している。

朱氏は「ビルメンテナンスの市場規模は日本だけで4・3兆円。これに工場やデータセンターなどを含めると約7兆円になり、世界全体では2031年に110兆円と半導体市場に匹敵する規模になる」と話す。「現状ではそのほとんどの業務が紙ベースの手作業で行われており、DX化が急務」と、こうしたマーケットを意識しているという。また、TOPPAN(株)(本社・東京都千代田区)などと組

来場者の入場証バッジのQRコードをスマートフォンでスキャンするだけ

CO<sub>2</sub>削減

# ペーパーレスで資料を渡しっっリード獲得

特許第7220936号 特許第7289574号 特許第7381134号



独自のDX化サービス「AiMeet (アイミート)」

## CEOのメッセージ

私は中国・上海出身で1992年来日し、日本語学校を経て大阪大学基礎工学部と奈良先端科学技術大学院大学で情報工学を学んだ後、富士通研究所などで半導体関連の研究開発などの仕事に約17年間従事しました。中国国内の創業ブームに刺激を受けて起業を志すなかで、2018年がIoT元年になるといわれていることを知り、「今なら間に合う」と16年10月にテクサーを設立しました。「センサー」と「テクノロジー」を組み合わせた造語が社名の由来です。創業以来、商店街の活性化などイロイロな事業にチャレンジし、方向性を探ってきましたが、22年度には売上高が前年度の倍に伸びるなど、DXによる社会づくりがますます進行している、と実感しています。そのなかでビジネスを成長させられたら幸せです。

(株)テクサー

本社・東京都多摩市鶴牧1-1-14

TEL 042-400-7582

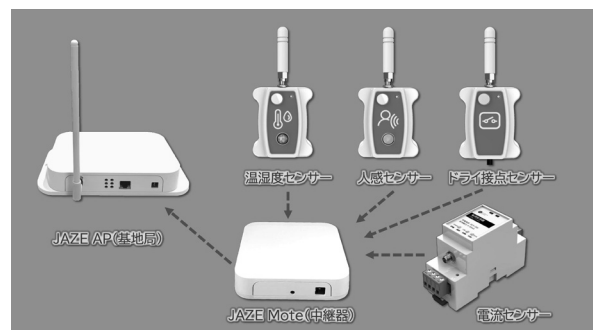
<https://techsor.co.jp>

指して(株)NTTドコモ(本社・東京都千代田区)が手掛ける「農業支援システム「畑アシスト」の販売などがあげられる。「それぞれ何百億、何千億の市場規模がある事業分野を抱えており、みんなで協力しながら開拓していきたい」と朱氏は話す。

こうしたマーケットへのチャレンジ精神は、独自のDX化サービス開発にもつながった。「AiMeet(アイミート)」がそれだ。来場者のバッジに記されたQRコードをスマホで読み取るだけで名刺情報を取得でき、しかもPDFファイルなどデータ化された資料も渡せるという画期的なツールであり、はやくも話題に。出展者にとっては紙で渡せばほとんど廃棄されてしまう資料を確実に渡せるうえ、資料が読まれたか、メール

で共有されたかといった状況も把握できるため、見込み顧客としての程度の有望かといった評価やニーズに合わせた製品・サービスの提供による顧客満足度の向上にもつながることができ、大好評だという。これまで約30の展示会で利用され、約53分の紙を節約し、CO<sub>2</sub>排出量に換算すれば95トンの排出削減につながったそう。2023年12月には、多摩信用金庫が優れた技術や製品で地域経済発展に貢献した中小企業を表彰する「多摩ブルー賞」の優秀賞を獲得した。AiMeetには近く、生成AIを使って「どの出展者や製品が一番人気だったか」を瞬時に回答できるような分析ツールも組み込まれるとのこと。さらにビジネスを進化させる製品になっていきそう。DXは

いったん定着すれば間違いなく伸びる分野。われわれのテクノロジーで世の中を変えたい」と朱氏。10年後の目標は売上高100億円以上、ぜひともDXの波に乗り躍進してほしい。



ビルディング向けZETAネットワークに必要な中継器やセンサー類